

インフルエンザワクチン供給に関する緊急要請

世界各地で新型コロナウイルス感染症が猛威を振り、感染者数が増加の一途を辿る中、我が国においては、人々の地道な努力と協力により、爆発的な感染がなんとか抑えられているところであるが、その影響は今後も長期化・恒常化すると見込まれている。

国においては、感染症対策や経済対策など様々な対策を講じられているところであるが、都市自治体においても、地域住民の安全・安心の確保や地域経済の安定のため、独自の支援策を推進しているところであり、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期するには、今後とも国と緊密に連携し、必要な措置を講じていくことが不可欠である。

こうした中、秋を迎えるにあたり、類似した症状が現れる新型コロナウイルス感染症と、インフルエンザが同時期に感染拡大するリスクを回避することが課題となる。各都市自治体においても同時流行を抑制し、医療提供体制への負荷軽減を図るため、乳幼児インフルエンザ予防接種の無料化や高齢者等に対するインフルエンザ予防接種の奨励等を進めているところもある。さらに8月18日、世界保健機関(WHO)からインフルエンザ予防接種は、今年、特に重要とのメッセージが発せられた。そこで、新型コロナウイルス感染症を警戒してインフルエンザ予防接種の希望者の増加も見込まれることからインフルエンザワクチンの需要が例年より早い時期に供給を上回り、ワクチンの不足等の状況も予測される。

よって、国においては、新型コロナウイルス感染症への取組みを強化、加速するとともに、下記事項について、既存の制度等にとらわれることなく、迅速かつ万全の措置を講じるよう強く要請する。

記

1. 極力多くの国民がインフルエンザ予防接種を受けることが重要であることから、国の責任において、インフルエンザワクチンを必要とする医療機関等に対して、迅速に需要数を確保し供給できるよう、安定供給対策を講じること。

あわせて、ワクチン供給の逼迫等により混乱が生じることがないように、優先的な接種対象者等の需要を勘案した地域ごとのワクチンの供給策について、早急に検討の上、周知すること。

2. 高齢者等のインフルエンザの流行や重症化をできる限り防ぐことが、新型コロナウイルス感染症の対策にとって不可欠である。こうした本年のインフルエンザ予防接種の特殊性を十分勘案し、国の主導的な役割の下、必要な対策を講じること。

令和2年9月9日

全国市長会会長
相馬市長 立 谷 秀 清
東海市長会会長
大垣市長 小 川 敏